

# 松下ゆきよし

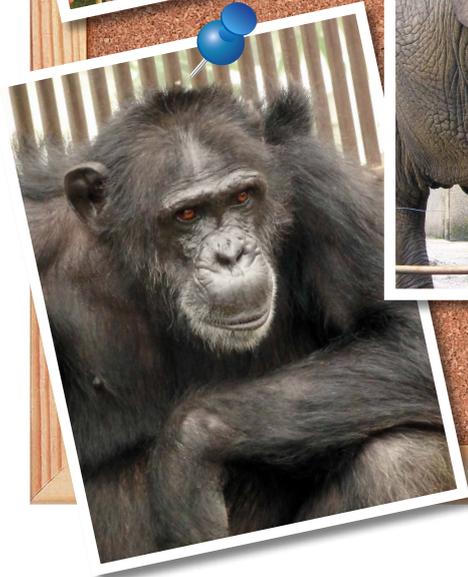
Vol.8

〈発行日〉  
平成29年3月25日

# 県政活動レポート

発行責任者／愛媛県議会議員 松下行吉 連絡先／〒791-2141 伊予郡砥部町岩谷口135 TEL (089) 969-3605

## とべ動物園の動物たち



## 県立とべ動物園

西日本屈指の規模を誇り、国内で初めて人口哺育に成功したホッキョクグマのピースや、国内唯一のアフリカゾウの親子展示などで人気を博しています。愛媛県を代表する観光スポット。しかし、近年は少子化の影響などから来園者が減少傾向で、県外観光客の誘致や、インバウンドへの対応が課題となっています。

また、飼育動物の高齢化により個体数の減少が危惧されますが、動物保護の問題から輸入のハードルも高く、新しい動物の確保が難しくなっています。今後、動物園としての魅力をどう発信していくか、多くの課題があります。

このようなことから、県は28年度からとべ動物園魅力発信加速事業を展開。2月補正予算で魅力向上基金を創設し、5億円を積み立てるほか、29年度予算には展示動物等購入費などとべ動物園関連事業費6,168万円を計上しています。



渡邊園長(右)と

平成29年2月

# 一般質問と答弁の概要

## 1 自転車走行環境の整備について

### 【質問の要旨】

「サイクリングしまなみ」の成功により、全国的にサイクリングイベントが盛んになっている中、昨年12月に「自転車活用推進法」が成立し、国の責務として自転車の活用の推進に関する施策を総合的に推進することが明記され、自転車の位置付けが明確となった。

愛媛県から発信する「自転車新文化」が、法律による後ろ盾を得て、日本全体に及ぶこととなった。もはや、社会実験として自転車走行空間を整備する時期は終わり、今後はサイクリングに加え、通勤や通学

の手段として、安心して乗ることができる自転車走行環境の整備を進めていくべきと考える。

また、環境整備と合わせ、ヘルメットの着用を始め、県自転車安全利用促進条例の基本理念である「シェア・ザ・ロード」(注1)の精神の普及など、自転車安全利用の促進についても、引き続き取り組むべきと考える。

**(1)より安全な自転車利用を旨指し、自転車走行のための環境整備を今後どのように進めていくのか。**

### 【頼木土木部長】

本県が提唱する自転車新文化の大きな柱である自転車の安全利用を推進するためには、サイクリング

コースのみならず、通勤・通学など自転車利用の多い市街地において、安全な自転車走行のための環境を整備することが重要な課題であると認識している。

このため、県では、シェア・ザ・ロードの理念のもと、松山市中心部のモデル地区において思いやりピクト(注2)の設置を進めてきたが、この市街地における安全利用の取組みを県内に拡大するため、関係市町が国・県・警察と連携して、整備する区域や路線に加え、整備方法、時期等を定めた「自転車ネットワーク計画」を策定し、その計画を基に各道路管理者において、自転車専用通行帯や路面標示ピクトなどの整備に取り組むこととしている。

29年度は、計画策定済の松山市と新居浜市における県管理道路4路線、約5kmについて、自転車専用通行帯などを整備することとしており、宇和島市、西条市においても、順次計画を策定する予定であり、今後とも、市町の計画策定への支援や、関係機関と連携した整備に努め、自転車安全に走行できるよう取り組んで参りたい。

**(2)自転車安全利用の更なる促進に向け、今後どのように取り組んでいくのか。**

### 【中村知事】

本県では、平成25年に全国に誇る先駆的な取組みとして「県自転車安全利用促進条例」を制定し、オール愛媛の体制で自転車の安全利用を促進しており、とりわけ条例の基本理念である「シェア・ザ・ロード」の精神の普及・啓発に向けて、自動車等の運転者に自転車との安全間隔の保持を促す「思いやり1・5m運動」の浸透に努めるとともに、昨年11月からは、自転車利用者に対して、歩行者との道路シェアや交通ルールの遵守を呼び掛ける「走ろう！車道運動」にも取り組んでおり、来年度から新たに県内各高校において、講習会等も実施することとしている。

また、ヘルメットの着用についても、県職員の率先着用や高校における着用義務化などに積極的に取り組んだ結果、通勤・通学時間帯における県民全体の着用率が約6割にまで向上してきたところである。特に



県立高校の取組みについては、積極的に進めた結果、年に1、2件はヘルメットを着用していなければ、命を失っていた事故も発生しているが、今のところ、ヘルメットのおかげで元気で頑張っている。その一方で、依然として高齢者や休日等における高校生等の着用率が低いことから、引き続き、高齢者団体等に着用促進を働き掛けるとともに、来年度から新たなアプローチとして、ヘルメット

姿のファッション性を競う「ベストヘルメット着用者コンテスト」や自転車の安全利用をコンセプトにしたフェスティバルを開催するなど、様々な年齢層にヘルメットの着用を促していくほか、損害保険会社等とも連携し、自転車保険の加入促進にも努めることとしている。

県としては、今後とも、関係機関と連携しながら、誰もが安全・快適に自転車を利用できる「サイクリング

パラダイス愛媛」の実現に向け、全力で取り組んで参りたい。

(注1) シテザロード：歩行者、自転車、自動車等が互いの立場を思いやる気持ちを基本として道路を安全に共有すること

(注2) 思いやりピクト：ピクトは絵文字のこと。ここでは、自転車の走行位置や通行方向を示す路面表示を通称「思いやりピクト」と呼んでいます。



国道11号の通称勝山通りに設置された「思いやりピクト」

2  
窯業技術センターにおける研究員の確保、養成に、今後どのように取り組んでいくのか。

【質問の要旨】

知事は、愛媛の物産を売り込む愛のくにえひめ営業本部を立ち上げ、県産品の実需の創出に力を注いできた。営業本部が関与する成約額は伸びており、知事自らのトップセールスと県職員の努力、そして、県内企業や農林水産業の技術力も三つがそろってこそその成果と思うが、もう一方には県が持つ試験研究機関

の存在もあると思う。紅まどんやスマなどの農林水産物、タオルや紙などの工業製品の成功事例は、県の研究機関とそこで働く研究員と産地が協力して技術を磨いてきた結果であると言える。

いずれの試験研究機関でも、研究施設と研究員が両輪となり、各産業界の伝統が継承されている。窯業技術センターは、昨年砥部町内での移転建て替えが決定した。新センターの着実な整備とともに、センターにおいて欠くことのできない研究員の素養の継承を願う。

県では、窯業技術センターにおける研究員の確保、養成に今後どのように取り組んでいくのか。

【問】田中経済労働部長

砥部焼や菊間瓦など本県の優れた伝統産業の持続的な発展・振興を図るためには、これまで培われた技術を活かした新たな市場への挑戦や、現代性・先進性を取り入れた商品の創出が必要であり、それらをサポートする研究員の役割はますます大きくなっているものと認識している。



窯業技術センター移転予定地

現在センターには、技術職のセンター長1名、研究員3名に加え、県職員OBの嘱託研究員1名が在籍し、原料の確保や品質安定化、商品の高付加価値化等の試験研究に取り組んでいるほか、昨年度実績で年間410件の技術相談、28件の依頼分析・試験等に対応しており、さらに高度で先進的な技術支援に向け、定期的に国の研究機

関や大学での長期技術研修を受けさせるなど、研究員の資質向上に努めているところである。

今後、新たなセンターの開設に向けては、昨年取りまとめた「窯業技術センターあり方検討報告書」を踏まえ、施設整備と併せて、産地から信頼される研究員の配置や、提案力の高い研究員の育成のほか、技術ノウハウが継承できる仕組みづくり、市町との協働や大学研究者等を活用する新たな運営体制の構築などを進め、産地に密着した信頼される組織・人づくりに努めて参りたい。

**3**  
仕事と家庭の両立支援  
に関する雇用環境調査  
結果をどのように評価  
し、今後の施策をどのよ  
うに実施していくのか。

### 【質問の要旨】

国では「億総活躍社会」の実現に向けて、働き方改革を進めようとしている。働き方改革には、同労働・同賃金の実現など非正規雇用の処遇改善、賃金の引上げ・長時間労働の是正、男女共同参画社会

の実現といった種々の切り口があるが、その中でも、仕事と家庭の両立は、地域活性化の鍵となるもので、重点的に取り組まなければならないものである。

県が昨年公表した、県内民間事業所に対する仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査によると、従業員の仕事と家庭の両立について、重要性や必要性を感じている企業は9割を超えており、「取り組んでいる」及び「今後取り組む」と回答した企業も7割強であった。また、育児休業制度は64.7%の事業所が制度を規定しているが、前回の平成25年の調査より6.9ポイント低下している。

なお、介護休業制度についても、56.4%の事業所が制度の規定があると回答したものの、11.2ポイント低下している。アンケート結果からは、仕事と家庭を両立できる雇用環境が重要なことは認識しているが、体制整備に踏み込まないでいる企業が多いことが分かる。

県では、このアンケート結果をどのように評価し、今後の施策をどのように実施していくのか。

### 【門田経済労働部長】

仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査は2年に一度実施しており、今回は平成27年度に調査を行い、県内729事業者から回答を得たもので、前回の25年度調査と比べ、仕事と家庭の両立に積極的に取り組んでいる企業の割合が6.6ポイント上昇するなど、企業の意識は高まりを見せたが、育児・介護休業制度の整備率や男性の育児休業制度の利用率は下回っており、無作為抽出調査に伴う回答事業所の業種等の変化はあるものの、マンパワーやノウハウが不足しがちな中小企業では、最近の人手不足も相まって、取組みが遅れている状況が浮き彫りになったものと受け止めている。

このため県では、27年度に、これまでの「えひめ子育て応援企業認証制度」に加え、取組実績のあった企業を「ゴールド企業」として評価する上位の認証制度を創設し、認証サポーターによる制度の普及拡大を図っており、さらに来年度当初予算案においては、社会保険労務士等による専門アドバイザーを新設し、企業への個別訪問により両立支援制度の

整備や利用促進等を支援するなど  
取組みを強化するとともに、事業主  
への意識啓発セミナーの開催や支援  
制度の導入企業への助成などに努め  
ることとしており、今後とも、仕事  
と家庭の両立に向け、愛媛労働局  
とも連携しながら、企業の取組みを  
積極的に後押しして参りたい。

#### 4

**中山間地域における薬  
用作物の取組実績はど  
うか。また、今後どのよ  
うに展開するのか。**

#### 【質問の要旨】

中山間地域は、日本の農業産出  
額の約4割、国土面積の約7割を占  
めている。本県の中山間地域も県土  
の約7割を占め、農業において重要  
な位置を占めている。農業が地域の  
基幹産業であることは言うまでもな  
いが、担い手不足、後継者不足となっ  
ており、過疎化・高齢化につながっ  
ている。ふるさと創生、人口減少対策  
といった今日の課題は、中山間地域  
対策であるとも言える。

県では、これまでも地域に適した  
農産物や施設園芸の導入など様々

な事業を推進し、果樹や高原野菜  
の栽培など収益力を上げている地  
域も出ている。

漢方薬の原料となる薬用作物の  
国内生産が、全国的に注目される  
中、県農林水産研究所では、需要拡  
大が見込まれる有望な作物として、  
早くから薬用作物の栽培技術研究  
を行っており、今後品目を拡大する

と聞く。県内の、薬用作物の取組実  
績はどうか。また、今後どのように  
展開するのか。

#### 【玉田農林水産部長】

薬用作物については、漢方製剤等  
の需要拡大が進む中、国内生産への  
期待が高まっていることから、県で  
は、中山間地域の葉タバコ等に代わ

る新たな戦略作物として、平成25  
年度から農林水産研究所等での実  
証栽培や生産機械の導入助成、契  
約栽培の拡大など、産地化を支援  
し、現在、12市町、約49haで、ミシマ  
サイコやサンショウなど7品目が栽  
培され、栽培面積は5年前の3倍に  
拡大している。

しかしながら、薬用作物は海外か  
らの輸入が大半で、国内に取引市場  
がないため、生薬メーカーからの種苗  
提供による契約栽培が中心で、品目  
もミシマサイコに偏っており、今後、  
更なる生産拡大を図るためには、栽  
培品目の拡大、新たな出荷先や優  
良種苗の確保、収量や品質の安定  
化などの課題解決が求められている  
ところである。

このため、今回の当初予算案で、  
市町や生産団体に加え、小規模生  
産でも取引が可能な生葉問屋との  
連携を強化し、種苗の安定供給や  
販路の開拓、農林水産研究所等  
の需要に応じた有望品目の選定や  
種苗の増殖、栽培指導者の育成、さ  
らには、本県ならではのキンピヤキジ  
ツなど柑橘系の資源の有効活用にも  
取り組むたいと考えており、生産



平成26年GFS薬草生産組合が、西予市野村町で開いた薬用作物(ミシマサイコ)栽培現地研修会の様子。

GFS薬草生産組合：中山間地の転換作物として薬草の生産に取り込むために設立された組合。  
GFSは、「ゴーイング・フォワード・西予」の略

流通・販売を一体的に支援すること  
で薬用作物の産地化を加速させて  
参りたい。

## 5 今後の治山事業における 木材利用に向けた取 組方針はどうか。

### 【質問の要旨】

近年、集中豪雨による土砂災害  
が全国で多発している。本県でも、  
16年に一連の台風で県下一帯が被害  
に遭い、26人の尊い命が失われ  
た。防災の中でも、土砂災害への  
備えの面では、砂防事業と合わ  
せて、森林の適正管理は欠かせ  
ない。森林は、緑のダムとも言わ  
れるように、水源のかん養や土砂  
災害の防止に大きな役割を果た  
しているが、適正な管理等があっ  
て始めて、その役割を果たす。

林業躍進プロジェクトに沿っ  
て、主伐が進んでいるが、伐採  
と共に、林業生産活動の一環と  
しての造林、保育、間伐等の森  
林整備事業が必須である。森  
林が緑のダムとしてあるために、  
森林整備事業と並行して、国や



平成 27 年西条市西泉の赤谷川支流に設置された木製ダム

県が治山事業を展開し、森林の有  
する多面的機能が総合的に発揮さ  
れるよう取り組んでいると思う。治  
山事業では、自然景観や地球温暖  
化防止対策といった観点から間伐  
材など自然素材を生かした工法の  
積極的な導入が求められている。県  
の、えひめ森林・林業振興プランで  
は、土石流の発生源対策として、森  
林整備や既存施設と木製ダムとの  
組み合わせによる流域保全の在り  
方を検討することが示されている

が、今後の治山事業における木材  
利用に向けた取組はどのようになっ  
ているか。

### 【玉田農林水産部長】

木材は、再生産可能な自然素材  
であり、利用促進を通じて、森林の  
適切な整備や地域の活性化につな  
がることから、県では、国に先んじて、  
平成13年度に「公共施設等木材利  
用推進方針」を策定しているほか、  
平成21年度には、「公共土木事業に  
おける県産材活用行動計画」を定  
め、県発注工事において、先導的に  
県産材の使用に努めるとともに、市  
町や関係団体にも利用拡大を要請  
しているところである。

治山事業では、強度や景観に配  
慮しながら、山腹崩壊防止や緑化  
工事において木製の柵や土留工等と  
して活用しているほか、県独自で、  
治山ダム工事に使用可能な木製の  
残存型枠を開発するなど、年平均  
で約2千m<sup>3</sup>の木材を使用している。  
また、平成27年度から、上流域の土  
石流発生源対策と木材利用の促進  
を目的として、木製ダムの有効性実  
証事業にも着手しており、土石流

出抑制や早期の植生回復など、一定  
の効果が認められている。

引き続き、木製ダムの設置効果等  
について実証を進めるとともに、治  
山事業への積極的な木材利用を推  
進するなど、公共工事での県産材の  
利用拡大に努めて参りたい。

## 6 木造住宅の耐震化の現 状はどうか。また、目標 達成に向けて今後どの ように取り組んでいく のか。

### 【質問の要旨】

熊本地震における建築物被害の  
原因分析を行う委員会の報告書に  
よると、一部損壊まで含めると19万  
棟を超える住宅に被害が出ており、  
熊本県益城町中心部の木造住宅の  
うち、新耐震基準が施行される昭  
和56年以前に建てられた住宅で被  
害がなかったのは5%のみで、昭和56  
年から木造構造関係の基準が改正  
された平成12年で約20%、12年以降  
では約60%であった。

25年12月に公表された県地震被  
害想定調査によると、最も大きな

住宅被害となるケースは、南海トラフ巨大地震の陸側ケースで、揺れによる建物全壊棟数は10万7,554棟になると想定されている。えひめ震災対策アクションプランでは、この想定被害を10年間でおおむね8割以上減少させることを目標としているが、目標を達成するには、個人の木造住宅については毎年300戸以上の耐震改修を実施し、住宅の耐震化率を32年度末までに90%以上とすることが前提となる。

住宅耐震化の現状はどのようになっているか、また、目標達成に向けて今後どのように取り組んでいくのか。

### 【中村知事】

住宅の耐震化率は、国の最新の住宅土地統計調査に基づき推計しており、25年10月時点における本県の木造住宅の耐震化率は63%、非木造を含めた住宅全体では75%となっている。

県では、耐震化が遅れている木造住宅について、23年度から市町が行う耐震改修補助への支援を開始し、住宅全体の耐震化率90%を目標に定め、26年度に補助限度額を引上

げるなど、これまで様々な施策に取り組んできたところである。特に今年度は、改修工事の前提となる耐震診断を促進するため、所有者負担が大幅に軽減される診断技術者派遣制度の枠組みを創設したところである。さらに、熊本地震後に県民の耐震化への関心が高まり、診断申込みが急増したことに対応して、6月補正予算で市町負担分の一部を補助したことから、診断戸数は現時点で昨年度実績の約6倍の1,090戸、改修補助戸数は昨年度実績の約1.5倍の196戸と大幅に増加した。

来年度は、木造住宅の耐震化を一層推進するため、診断派遣枠を1,500戸に、また改修補助枠を600戸に大幅に拡大するとともに、建築業者向けの低コスト工法や耐震改修の普及に関する講習会の開催に加え、所有者に直接、耐震化の必要性を働きかける戸別訪問の拡充等、普及啓発活動の強化にも取り組むこととしており、今後とも、県、市町、民間が一体となった「オール愛媛」体制で、県民の安全・安心の確保に努めて参りたい。

7  
義務教育課程におけるプログラミング教育の意義をどのように認識しているのか。また、今後の取組みに関する基本的な考え方はどうか。

### 【質問の要旨】

現在は、様々な品物が、インターネットとつながるIoTや人工知能が、生活や仕事を変える「第四の波」の時代に入っているとされている。このような中、子どもが、便利さの裏側でどのような仕組みが機能しているかを考え、コンピュータを動かす最低限の知識を身に付けるため、プログラミング的な思考を学ぶことは、大変重要なことであると思う。9年ぶりの改訂となる新学習指導要領では、小中高全ての課程でプログラミング教育が実施される。

プログラミング教育に関しては、肯定的な評価とともに、地域格差を懸念する声や教師の負担が増えるといった声もある。また、指導する教師の養成や、ICT環境の整備、民間企業の参入などいくつかの課題もある。

県教育委員会では、プログラミング教育の意義をどのように認識しているのか。また、今後の取組みに関する基本的な考え方はどうか。

### 【井上教育長】

第4次産業革命ともいわれる、進化した人工知能が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりする時代の到来が、社会の在り方を大きく変えていくと予測される中、義務教育課程へのプログラミング教育の導入は、これからの時代を担う子どもたちにとって、ICTを手段として使いこなし、論理的・創造的に思考して課題を解決する力を身に付ける上で意義あるものと認識している。

県教育委員会としては、平成32年度の次期学習指導要領の全面実施に向けて、教員が不安なく、効果的な授業ができるよう、専門家の活用や適切な人員配置のほか、県総合教育センターでの事前研修や授業実践例、デジタル教材等の提供に取り組むとともに、市町教育委員会に対し、プログラミング教育に必要な教育環境の整備に積極的に取り組むよう働きかけて参りたい。

# 愛媛県議会定例会（平成29年2月）の概要

2月定例県議会（第351回愛媛県議会定会）が、2月22日から3月17日までの24日間の会期で開催されました。可決議案は予算19、条例28（うち議員提案3）、人事3、その他11、意見書8で、その他11は財産の取得や契約の締結、負担金の額変更などです。

環境市民から提案のあった原発事故避難者への住宅支援など拡充を求める意見書は否決、中央構造線に対する海陸統合地震探査の必要性を伊方原発環境安全管理委員会で審議するよう求めるなどした請願7件を不採択としました。

## 1 当初予算

県の29年度当初予算は、一般会計6,357億7,000万円（対前年度当初▲42億9,000万円）、特別会計総額1,271億1,100万円（対前年度当初▲38億8,100万円）、企業会計総額

619億600万円（対前年度当初+2億2,200万円）、総計8,247億8,700万円（対前年度当初▲79億4,900万円）となっています。

### ◆ 一般会計

一般会計のマイナスは、地方消費税清算金等の減少によるもの

で、実質は対前年度当初と同規模といえます。内容を見ると、えひめ国体・全国障害者スポーツ大会の本番というところで、国体関係に100億円（+74億円）を計上、社会保障関係費も対前年度当初比3.4%増の94.9億円となっています。

この影響を、退職手当の減（▲1.4%）や普通建設事業費の減（▲3.6%）でカバーする形となっています。ただ、普通建設事業

【表1】平成29年度 県当初予算の会計別規模

（単位：百万円、▲は減）

会計別	予算額	前年度同期比
一般会計	635,770	▲4,290
災害救助基金	2	同
母子父子寡婦福祉基金	330	▲3
中小企業振興資金	120	▲875
農業改良資金	25	▲6
国営農業水利事業負担金	409	▲47
県有林経営事業	208	14
林業改善資金	197	0
沿岸漁業改善資金	51	0
公共用地整備事業	4,674	▲1,019
港湾施設整備事業	14	▲1,194
用品調達	306	同
自動車集中管理	14	0
公債管理	120,360	▲706
奨学資金	366	▲44
計	127,111	▲3,881
企業会計		
電気事業	3,916	281
工業用水道事業	2,010	▲268
病院事業	55,980	209
計	61,906	222
合計	824,787	▲7,949

※四捨五入のため合計が合わない場合がある



えひめ国体・全国障害者スポーツ大会に向けて、改修の進む県総合運動公園

【表3】平成29年度当初予算の主な事業

●新規事業、●大幅増額。単位：万円（端数四捨五入）

えひめ国体・全国障害者スポーツ大会への対応(100億円)	
● えひめ国体会場地市町運営交付金	19億 6,553
● 障害者スポーツ大会ボランティア養成事業費	1,899
● えひめ国体市町等競技施設整備費補助金	4億 6,691
防災・減災対策	
緊急避難道路の整備、河川・港湾などの改修・補強	42億円
県立学校施設耐震化の総仕上げ	71億 1,556
私立中学・高校・幼稚園の耐震化促進	4,467
● 木造住宅の耐震化促進	1億 5,172
● 消防団員確保対策の強化	669
● 警察施設の耐震化(宇和島、伯方、八幡浜警察署)	3億 2,805
人口減少対策	
● 愛顔の子育て応援事業 第2子以降の出生世帯に紙おむつ製品購入券(5万円分)を交付	1億 4,924
● えひめ暮らしの魅力体感事業	541
私立幼稚園運営費補助金	13億 3,035
商工・観光	
● 松山を起点・終点とした四国一周サイクリングの普及	4,273
● 愛媛版 DMO(注3) 推進 県観光物産協会を拠点とした愛媛版DMOを設立し、官民一体となった営業・誘客活動を推進する。	7,205
● 窯業技術センターの整備(設計費)	2,565
● とべ動物園展示動物等購入費	3,800
● とべ動物園魅力向上戦略検討事業費ほか	2,368
農林水産業	
● 薬用作物生産流通体制支援	980
● えひめ次世代ファーマーサポート事業 新規就農者の確保・定着や優良農地の維持を推進するため、担い手対策に前向きに取り組むJAに対し支援をおこなう。	7,112
● グローバル GAP(注4) 等国際認証取得支援 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に有効なグローバル GAP 等国際認証の取得支援	1,712
土地改良費(公共)(注5)	38億 5,014
医療・福祉・環境	
● 二次救急精神科医療支援体制の整備	5,600
● ドクターヘリの運航	2億 4,138
● 発達障がい児(者)支援体制の整備	1,291
● クールチョイス強化事業 地球温暖化防止県民運動を推進する。	507
教育・文化・スポーツ	
● 県立学校などでの情報通信技術環境の整備(電子黒板の配備など)	6,803
● 子ども芸術祭の拡充	1,300
将来を見据えたジュニアアスリートの発掘・育成	2,568
● 自転車走行環境整備事業	7,200
社会資本整備	
道路橋りょう新設改良(公共)	121億 6,942
JR 松山駅付近連続立体交差事業 松山駅付近連続立体交差事業の実施期間21～32年度 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業：実施主体は、伊予市、松前町。内容は市町道の拡幅	41億 4,907
● 上島架橋の整備	25億 5,000

【表2】平成29年度 県一般会計当初予算の歳入・歳出

(単位：百万円、▲は減)

	款別	予算額	前年度同期比
歳入	県税	144,100	▲700
	地方消費税清算金	47,676	▲2,926
	地方譲与税	24,263	1,247
	地方特例交付金	400	同
	地方交付税	167,300	1,600
	交通安全対策特別交付金	401	▲25
	分担金・負担金	4,234	▲1,220
	使用料・手数料	7,387	60
	国庫支出金	79,302	1,430
	財産収入	1,948	▲112
寄付金	278	158	
繰入金	23,060	5,041	
繰越金	1,500	同	
諸収入	62,192	▲5,509	
県債	71,730	▲3,333	
うち臨時財政対策債	29,800	100	
	計	635,770	4,290
歳出	議会費	1,308	▲7
	総務費	98,062	2,458
	民生費	97,509	3,070
	衛生費	26,336	112
	労働費	1,909	102
	農林水産業費	34,825	▲2,667
	商工費	51,713	▲3,490
	土木費	58,490	1,165
	警察費	30,717	▲923
	教育費	140,246	▲2,727
災害復旧費	7,682	186	
公債費	86,921	▲1,569	
予備費	50	同	
	計	635,770	▲4,290

※四捨五入のため合計が合わない場合がある

の減少は、防災通信システム整備（28年度17億円）や合板・製材生産強化事業（28年度28億円）が終了したことによるもので、通常分では微増となっています。

※29年度一般会計の主な事業を、表3にまとめました。

(注3) DMO…観光客を誘致するための戦略策定をはじめとして、マーケティングやプロモーション、品質管理などを行う事業組織

(注4) グローバルGAP…欧州を中心に世界100か国以上で実践されているGAP（適正農業規範）の世界標準

(注5) 土地改良費（公共）…農業を行うために必要なハード設備（ほ場、用水、農道等の農業生産基盤）を整備、維持管理する事業費。公共は、国庫補助対象を指します。

### ◆企業会計

企業会計の増加要因は、電気事業会計の肱川発電所全面更新工事の増や、病院事業会計の県立新居浜病院建替え関連経費の増加などです。

### ◆財政健全化

今年度の予算編成では140億円

の財源不足が発生しています。この財源不足分は、次のとおり補っています。

#### (1) 歳入確保・歳出削減

県有財産の売却

3,000万円

行政改革推進債等の活用

77億円

使用料・手数料の定期的な一斉見直し

8,000万円

給与の抑制(特別職の給料月額額の減額)

783万円

#### (2) 財源対策用基金の取崩し

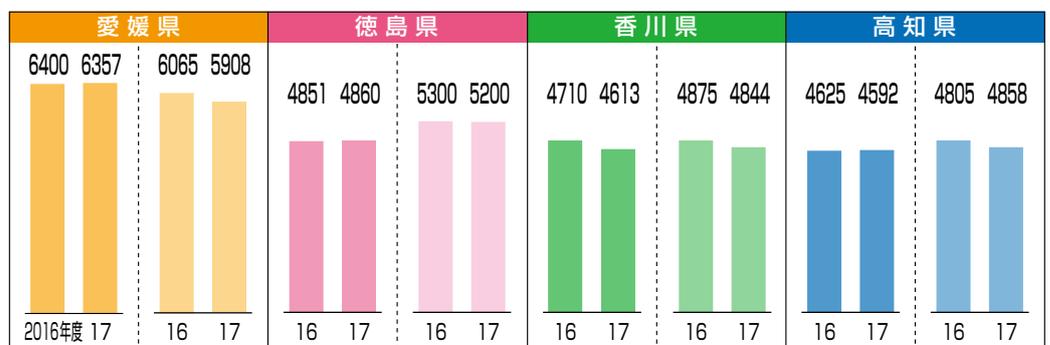
財政基盤強化積立金 52億円

県債管理基金 10億円

ちなみに中期財政見通しの第2ステージでは、29年度の社会保障関係費を701億円、財源不足は137億円と見込んでいました。いずれも計画より大きくなっており、今後、厳しい財政状況になることが懸念されます。

なお、四国の各県と愛媛県の一般会計当初予算状況を比較してみると図1のとおりです。愛媛県の予算規模が四国内では大きいこと、臨時財政対策債を除く県債残額の割合が低いことが見て取れます。

【図1】 四国4県の一般会計当初予算規模 (各県いずれも左が一般会計予算、右が県債残高を表す)



(注) 単位億円、一般会計予算は当初。県債残高は年度末推計、臨時財政対策債除く

### 【質問の成果】

一般質問の成果が、予算に現れてきました。内容は次のとおりです。

## 2 補正予算

28年度一般会計の2月補正予算は、164億1,108万円の減額で、累計6,648億5,183万円と

た「納税方法の多様化、クレジットカードでの納付」が実現します。平成30年5月から自動車税をクレジットカードで納めることができるようにするため、29年度当初予算に課税システム改修費用など1,470万円が計上されました。

### ◎ドローンの導入

同じく初質問で「小型無人機ドローンの活用」について、取り上げました。29年度予算に、原発関連で避難路の被災状況を確認するためのドローン導入に向けた実証実験経費として1億307万円、また、土木部では土木情報収集に活用するためドローン10基(予算410万円)を配備する予定です。

### ◎窯業技術センターの移転・建替え

窯業技術センターについては、毎回質問してきました。今回、設計費2,565万円が当初予算に計上されました。

【表 4】 28 年度 2 月補正予算の主な事業

●新規事業、●大幅増額。単位：万円（端数四捨五入）

● 産業技術研究所に高機能素材の研究実験棟を整備	5,887
● 果樹研究センターや、みかん研究所などの設備機能の強化	4 億 8,869
● 林業研究センターに栽培棟や、研修施設を整備	1 億 6,641
● とべ動物園魅力向上基金積立	5 億円
● 農林水産業体質強化緊急対策基金積立	10 億円
● えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立	14 億円

なっています。表 4 の事業などプラス分として 70 億 9,898 万円を計上していますが、一方で国の内示額減少などがあり 235 億 1,006 万円を減額しました。

特別会計、企業会計の補正予算は、ありませんでした。

## 集記 編後

▼「自由民主党志士の会の松下行吉です。」3月6日の一般質問は、こう始めました。一瞬、議場内がざわついたようでした。新会派の会派届は3日に受理されており、翌日の新聞でも報道されています。問題ないと考えての発言でしたが、1年生議員、議会内手続きにまで考えが及びませんでした。約1時間の空転。物議を醸す結果となりました。

▼今議会では、会期中に県議会最大会派の自民党が分裂するという「半世紀に二度」の激震が走りました。議員総定数47人のうち、単独過半数を占める自民党（26人）が分裂。自民党（明比昭治代表、14人）と、自民党志士の会（西原進平代表、12人）に分かれました。私自身もその渦中におり、分裂した自民党志士の会にいます。

▼愛媛新聞の社説には「県民、政策不在の対立を憂慮する」と書かれ、ポストをめぐる争いと思われています。現執行部からは「大義もなく（自民党）会派を割る…」と言われ続けました。しかし、執行部の党運営に問題があったのも事実。党内には、当初予定され

ていた新議長誕生への根回しなど不安視する議員は多かったと思います。先ほどの愛媛新聞社説にも「溝をこまこまに深めてしまった執行部の責任は免れまい」と指摘されました。既に両会派は二艘の船に分かれて、流れの中に船出しました。今は、距離を置いて進んでいます。いつかまた同じ岸に着くこともあるでしょう。そういった努力も必要です。

▼今までは、自民党が県議会内で過半数を占めていたため、委員会の長など議会内人事も自民党幹事長が行ってきました。このような点、外部からは理解しにくかったのではないのでしょうか。過半数を切った今回は、議長の下で各会派協議して議会内人事が行われました。他会派を巻き込んだの多数派工作と言われますが、良く言えば、風通しが良くなったのも事実です。そういつたことのある中で、新議長に毛利修三議員（自民志士、宇和島・北宇和郡区、当選5回）、新副議長に渡部浩議員（自民、西条市区、当選5回）が就任。農林水産、文教警察委員会の長には他会派の議員が就き、私は文教警察委員会の副委員長に就きました。



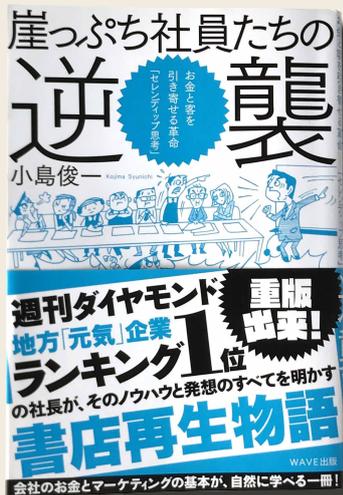
県議会議長室で毛利修三新議長(左)と

▼県議会の自民党は、過去にも分裂したことがあります。外目には、強固な一枚岩に見えても、議員個々にはそれぞれの考えがあり、盤石とは言えません。上手く言い表せませんが、大きな議員集団の中では色々なことが起こり、離合集散を繰り返します。その中で摩擦熱のような熱が生まれ、議員個々は磨かれ、政治のエネルギーが生まれるのではないのでしょうか。今回の分裂劇の中で、そんなことを感じています。

## 『崖っぷち社員たちの逆襲』

お金と客を引き寄せる革命「セレンディップ思考」

著者：小島俊一 出版：WAVE出版



現役の本屋社長が、本屋のことを書いた本です。本屋は、松山市に本社を置く、明屋書店。表題にある「セレンディップ」とは、英国の作家が作り出した造語で「偶然の幸運を発見する能力」という意味です。

とにかく面白い。ストーリーが明快、勧善懲悪で、読みやすい本です。舞台は、経営不振に陥っている金沢の書店、クイーンズブックス。5期連続の赤字決算で、メインバンクの金沢銀行では、破たん懸念先に区分されています。この金沢銀行から経営の抜本的改革を命じられて送り込まれたのが、主人公の鏑木健（「かぶらぎ」と濁音がない）、48歳。生二本なやり手の銀行マンです。鏑木は、某支店の支店長でしたが、その支店が成績不振で閉店になり、責任を取る形で舞台となるクイーンズブックスに出向してきます。迎えるクイーンズブックス側には、不愛想な経理部長に6人の個性豊かな店長、そして、陽気な未亡人社長がいます。物語は、主人公とのメ

ンバーが、反発しあいながらやがて力を合わせてクイーンズブックスを再生する成功譚です。

もう一方の主役は、金沢銀行。こちらは、悪役です。貸付金の回収を第一に考えていますが、一旦、クイーンズブックスが軌道に乗り始めると手のひらを反すように、融資の申し出をしてきます。その時、鏑木に元の上司が言います「『雨が降れば傘を取り上げ、云々』それが銀行だ。」このあたり、作者も資金繰りでは実体験として苦労したことがあるように見うけられます。

この物語の展開の中に、決算書の見方やマーケティングの基礎知識、社会人としての教養と知識など色々な要素を取り入れたビジネス実用書であり、エントタインメント小説となっています。

### 【小島俊一】

1957年（昭和32）福岡県生まれ、明治大学政治経済学部卒。（株）トーン執行役員九州支社長を経て2013年（平成25年）9月、昭和14年創業の老舗書店（株）明屋書店の代表取締役就任。明屋書店は、2016年（平成28年）に週刊ダイヤモンド誌が全国300万社を対象に選考する「地方「元気」企業ランキング」で日本一となっています。業種を超えての「地方企業再生」をライフワークにしており、各地で「日本企業を元気にする」講演会活動や「魔法の質問」を使った企業研修なども行っている。中小企業診断士

（文中敬称略）

愛媛県議会議員

# 松下行吉

まつした ゆきよし

〒791-2141 愛媛県伊予郡砥部町岩谷口 135

TEL 089-969-3605 FAX 089-969-3606

Email : matsushita31@iyo.ne.jp

<http://www.iyo.ne.jp/matsushita31/>

